

日本碎石新聞

発行所
日本碎石新聞社
東京都千代田区内神田2-11-2
〒101-0047 鷗原ビル4F
TEL 03(3256)1739
FAX 03(6206)9644
年間購読料 18,480円(税込)
郵便振替 00150-7-180215

碎石等3団体連盟で要望書

災害に強い社会資本構築で

静岡県「事業継続可能な予算措置を」

静岡県砕石業協同組合（立岩康男理事長）は7月15日、静岡県道路舗装協会（中村嘉宏会長）および静岡県アスファルト合材協会（松浦貞明会長）とともに、3団体連盟で静岡県交通基盤部長宛てに、「災害に強い社会資本構築に向けた予算措置等について」の要望書を提出した。3団体連盟で要望書を提出するのは今回が初めてとなる。

当日は立岩理事長ら3団体の代表らが静岡市の県庁に要望書を提出（右側2人目が立岩理事長）

今回の要望書提出の背景には、近年全国的に大規模自然災害が多発しているうえ、南海トラフ地震の発生が懸念されている中で、道路舗装の工事量の大幅な落ち込みと、それに伴う会員数の減少によって3団体の会員事業所等

静岡県庁を訪れ、内容を説明しながら、川口貴弘道路保全課長らに要望書を手渡した。この席上で、砕石業界を含めた道路舗装工事に関わる事業者の置かれている厳しい現状を訴えたが、「今回の連盟での要望書の提出が今後何らかの変化につながる第一歩になれば」（3団体関係者）と期待を寄せた。

発生時の道路啓閉等の災害復旧工事に協力するといった社会的使命を果たせなくなるのではないかと、この強い危機感がある。

3団体は道路舗装工事において原材料の生産、アスファルト合材の製造（加工）、工事の施工と役割分担をしつつ、適切な道路舗装工事という共通の社会的使命を担ってきた。しかし、現在の砕石出荷量・合材製造量（24年度実績）はバブル期の1989年度時と比較すると、砕石が当時の31%（約170万ト）、合材が約44%（約105万ト）にまで落ち込んでおり、この35年間で需要が半減以下となっている。これに伴い、静岡県内の砕石・合材の工場数も▽砕石が16工場減の23工場▽合材が18工場減の26工場と大きく減少した。

さらに近年は大規模な道路舗装工事が少なく、雪時の緊急対応等を担うには安定経営を維持できるような公共事業予算確保が不可欠とし、▽各社が安定経営を維持できるような公共事業予算確保▽砕石・合材工場の適正配置維持に向けた支援策の実施▽適切な価格設定を求めた。

また②では▽防災、減災、国土強靱化に係る予算確保や関連事業の積極推進▽災害時の緊急対応



県に要望書を提出（右側2人目が立岩理事長）

継続可能な事業運営のための予算措置等を訴えた。

災害協定締結も提案

要望書では①平常時における社会資本整備事業の継続的推進②災害発生時を想定した事業や予算措置の推進③将来に向けて業界の持続可能性確保に向けた対応④3項目に関し、個別事項を示して対応を求めている。

具体的には、①では「災害時の緊急対応等を担うには安定経営を維持できるような公共事業予算確保が不可欠」とし、▽各社が安定経営を維持できるような公共事業予算確保▽砕石・合材工場の適正配置維持に向けた支援策の実施▽適切な価格設定を求めた。

また②では▽防災、減災、国土強靱化に係る予算確保や関連事業の積極推進▽災害時の緊急対応

に係る協定の締結▽災害時に備えた緊急復旧体制確保に係る予算措置など、災害時の即応体制強化に向けた措置を要望。

さらに、③では▽技術継承と人材確保に向けた支援策▽新材と再生材、副産物などの適材適所で使用▽環境配慮型技術の導入促進に対する支援策など、将来にわたる事業を継続していくための支援を求めている。